

補足資料

2025年11月25日

SOMPOホールディングス株式会社



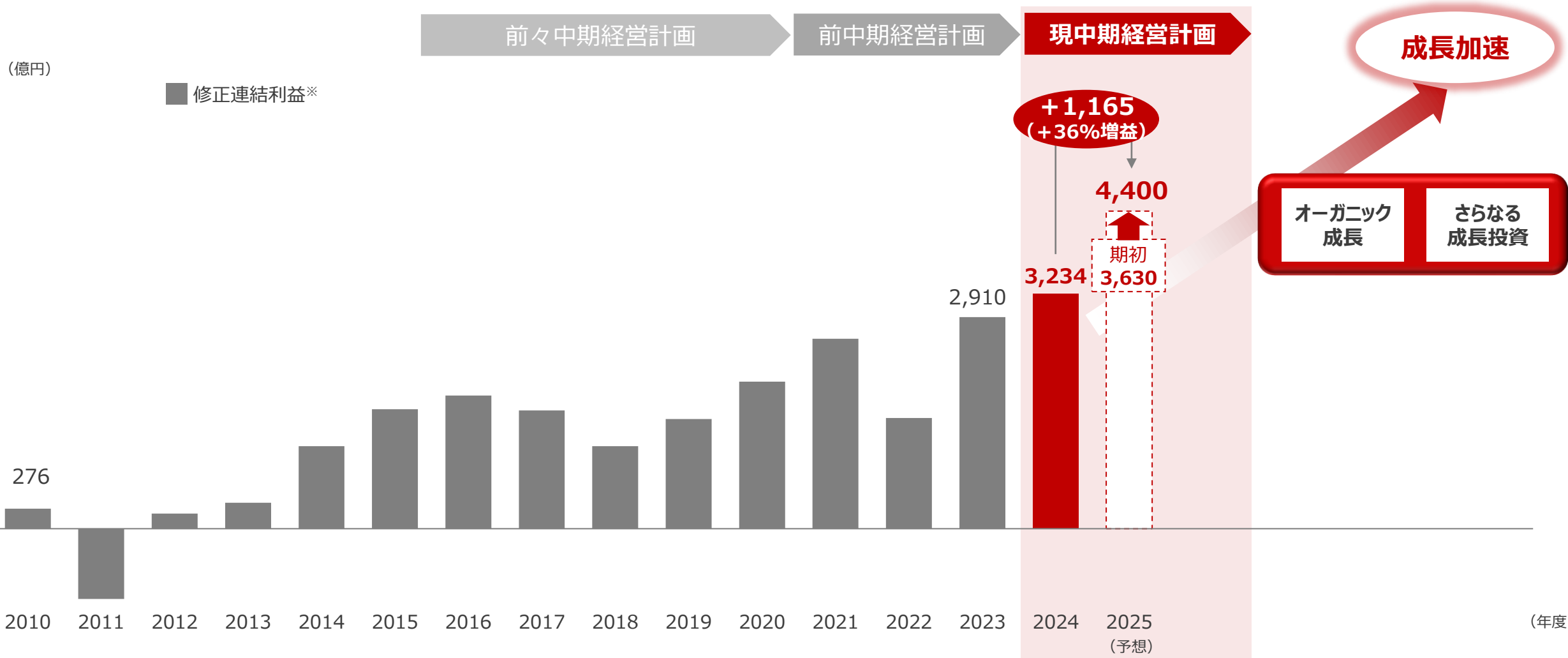
目次

I. グループ戦略		
中計の進捗	修正連結利益の推移	4
	(参考) 事業別修正利益・修正ROEの状況	5
成長投資 資本政策	次なる成長投資	6
	ESR	7
	政策株式削減	8
	株主還元方針	9
経営基盤	グループ資産運用戦略	10
	SOMPOが目指すDDAX (デジタル・データ・AIトランスフォーメーション)	11
	人材戦略	12
	サステナビリティ	13
	株価・バリュエーション推移 (参考) 修正利益の定義	14 15
II. ビジネス戦略		
SOMPO P&C		
国内損保事業		
SJ-Rの進捗	SJ-Rを中心とした収支改善効果	17
	自動車保険の収支改善	18
	火災保険の収支改善	19
	その他成長・収益拡大の取り組み	20
	事業費率の見直し	21
	その他SJ-Rの取組み進捗状況	22
	業界慣行の見直しに向けた取組みと展望	23
	業務改善計画の進捗	24
海外保険事業		
規模の拡大と 分散	中期経営計画の進捗	26
	種目ポートフォリオ分散の進展	27
	グロス保険料のライン別構成	28
	コンバインド・レシオの推移	29
SOMPOウェルビーイング		
国内生保事業		
Insurhealthの 成長	中期経営計画の進捗	31
	CSMの推移	32
介護事業		
未来の介護の 成長	中期経営計画の進捗	34
	介護事業ポートフォリオの変革	35
	中期経営計画の取組進捗	36

I . グループ戦略

修正連結利益の推移

- 2025年度の修正連結利益は、4,400億円と期初予想対比+770億円の大規模な上振れ
- 2026年度以降も各事業のオーガニック成長に加え、さらなる成長投資を通じて利益の拡大を目指す



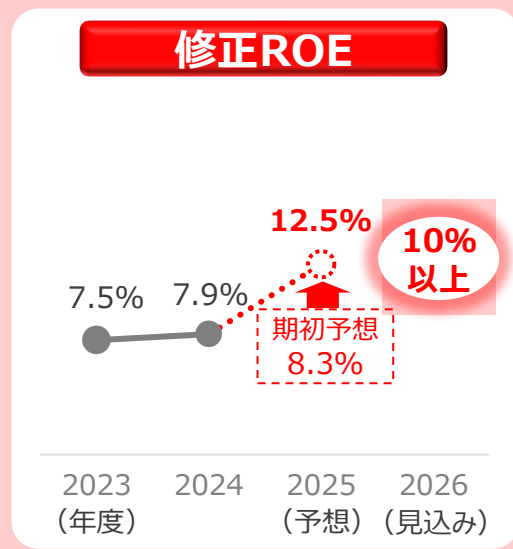
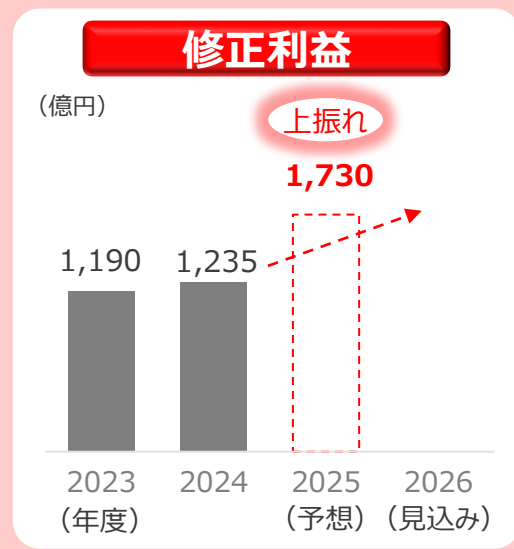
※ 2023年度までは日本基準ベース、2024年度以降はIFRSベース

(参考) 事業別修正利益・修正ROEの状況

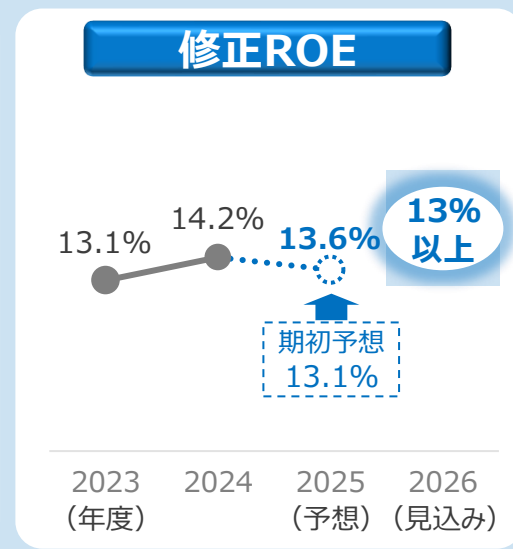
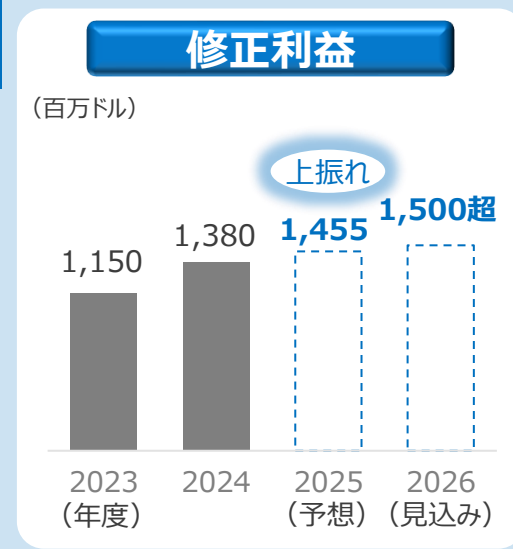
グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



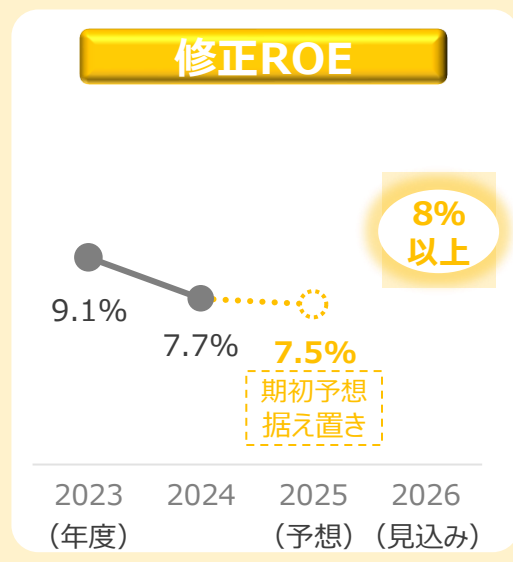
国内損保



海外保険



国内生保



介護



※ 海外保険数値はIFRS4号ベース、介護事業の2023年度修正ROEは日本基準ベース、その他はIFRSベース

次なる成長投資

- Aspen買収完了を前提としても、政策株式売却の前倒しや利益上振れもあり、成長投資余力は十分確保されている状況
- 早期の利益貢献～持続的な利益成長に資する成長投資を実行に移すとともに、必要に応じて資本コントロールを行い資本効率を高めていく

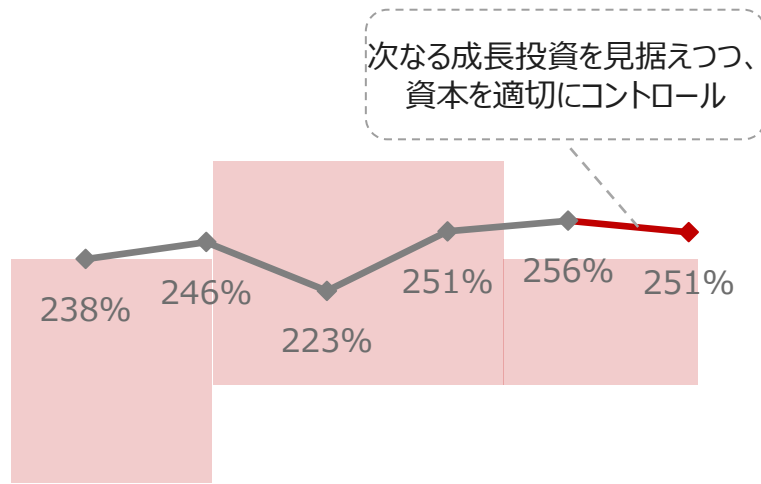
資本創出と資本配賦



- 2025年9月末のESRは251%
- 政策株式の前倒し削減や成長投資パイプラインを踏まえ、資本を適切にコントロール

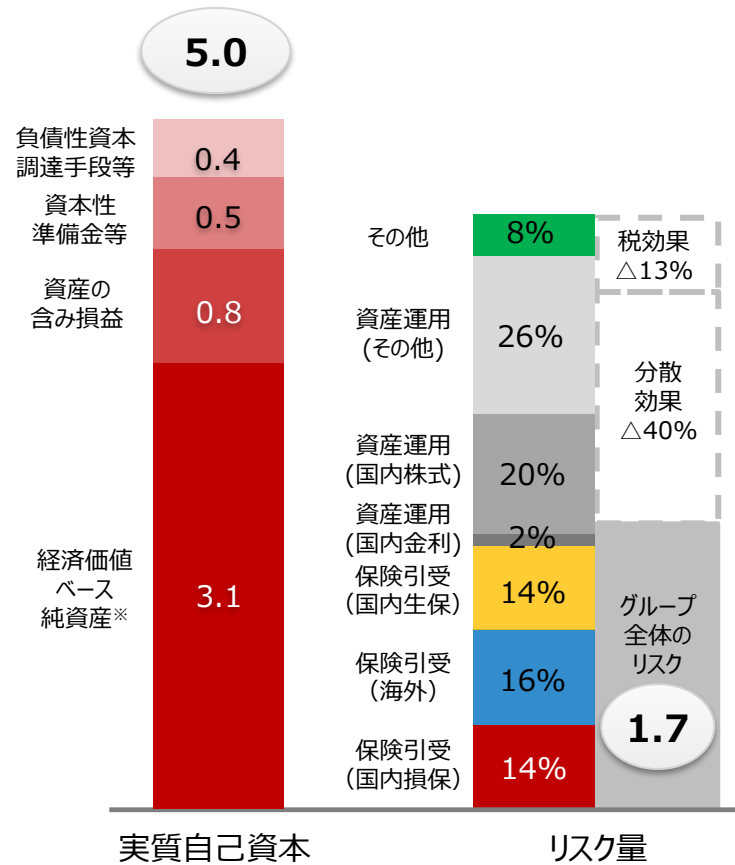
ESR (99.5%VaR)

ターゲットレンジ

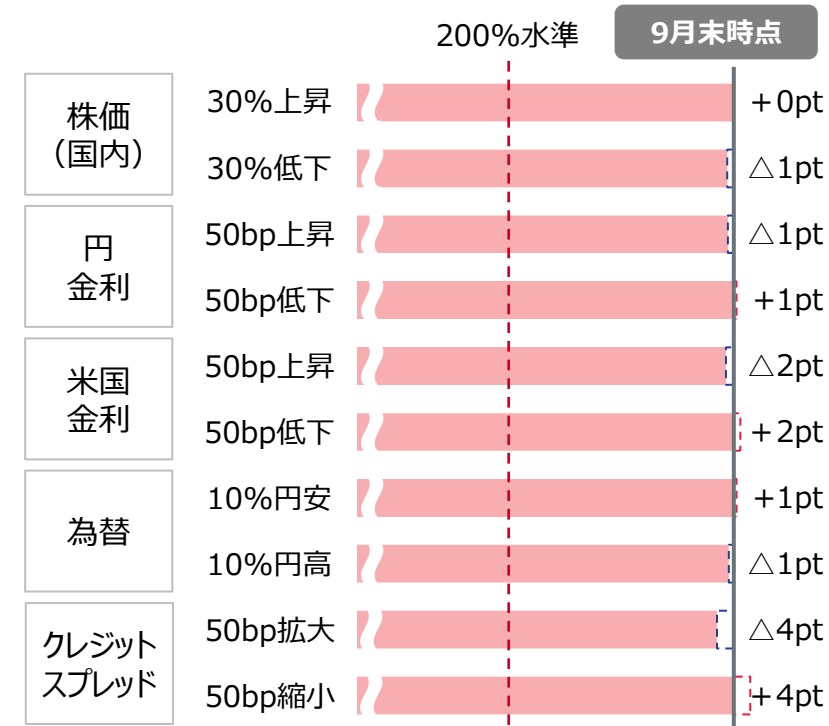


リスクプロファイル (2025年9月末)

(兆円)



ESRの市場感応度 (2025年9月末)



2021年3月末 2022年3月末 2023年3月末 2024年3月末 2025年3月末 2025年9月末

* 資産の含み損益を除く

政策株式削減

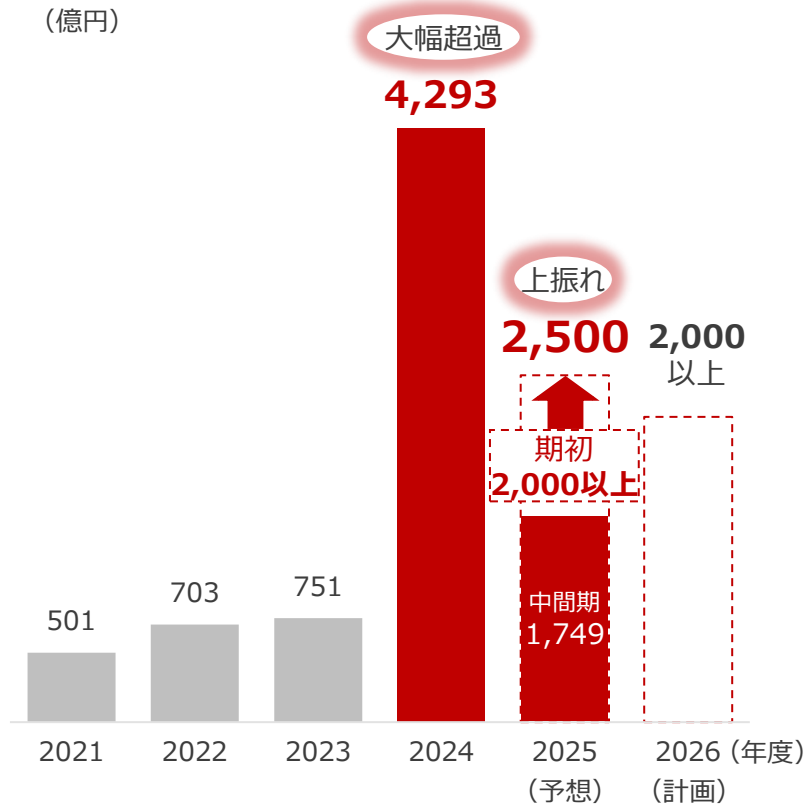
- 2025年度の政策株式削減目標は対期初予想 + 500億円の2,500億円、2030年度ゼロに向けて前倒しで進捗
- 創出キャッシュは、成長投資を中心としたリスクテイクを重視しつつ、資本効率を踏まえた株主還元とのバランスを両立

政策株式削減額

中計目標

8,000億円以上
(当初計画：6,000億円)

(億円)



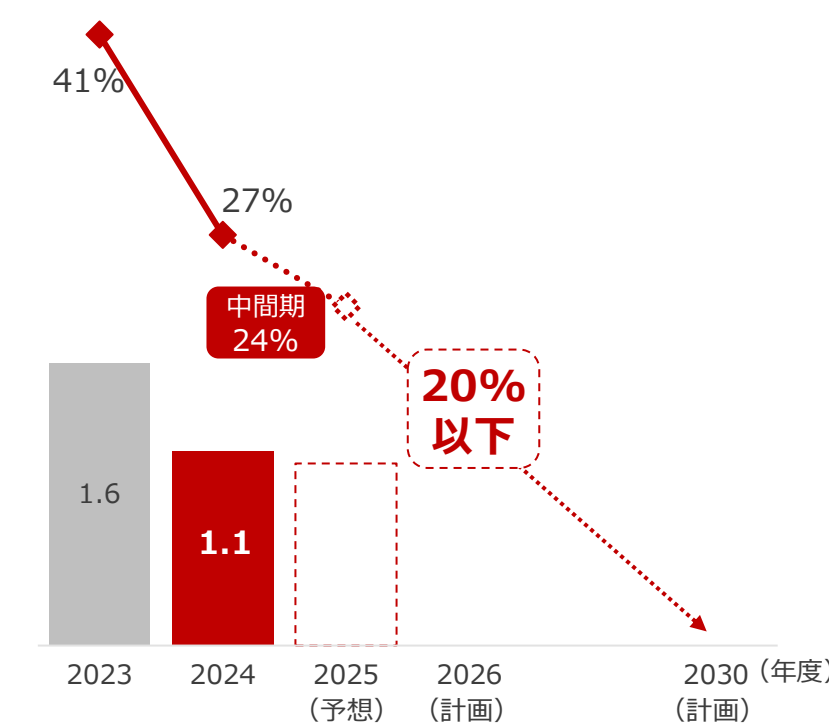
上場政策株式保有残高の推移

時価残高

1.1兆円

(2025年9月末時点) (純資産対比24%※)

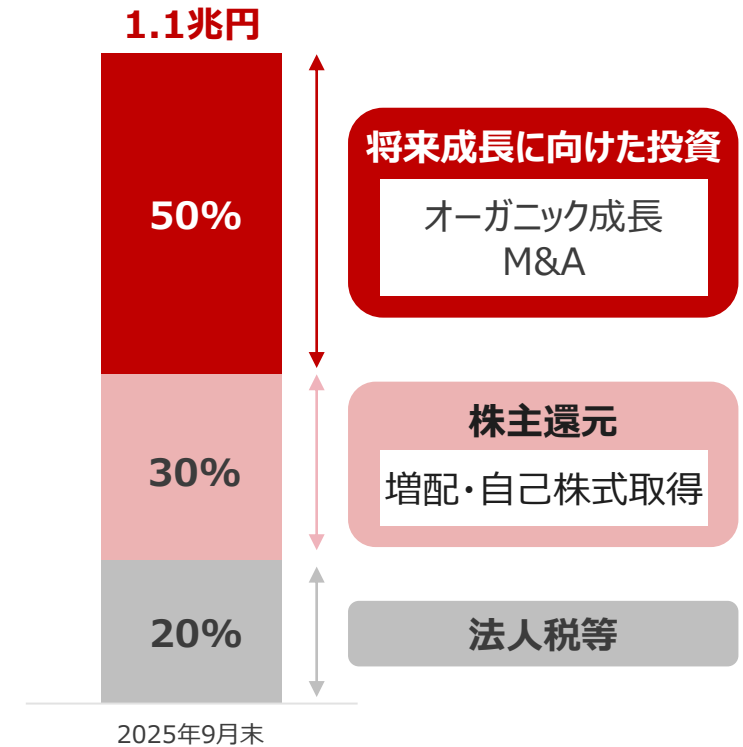
(兆円)
純資産対比※



※上場政策株式残高/IFRS連結純資産

創出キャッシュの使途 (イメージ)

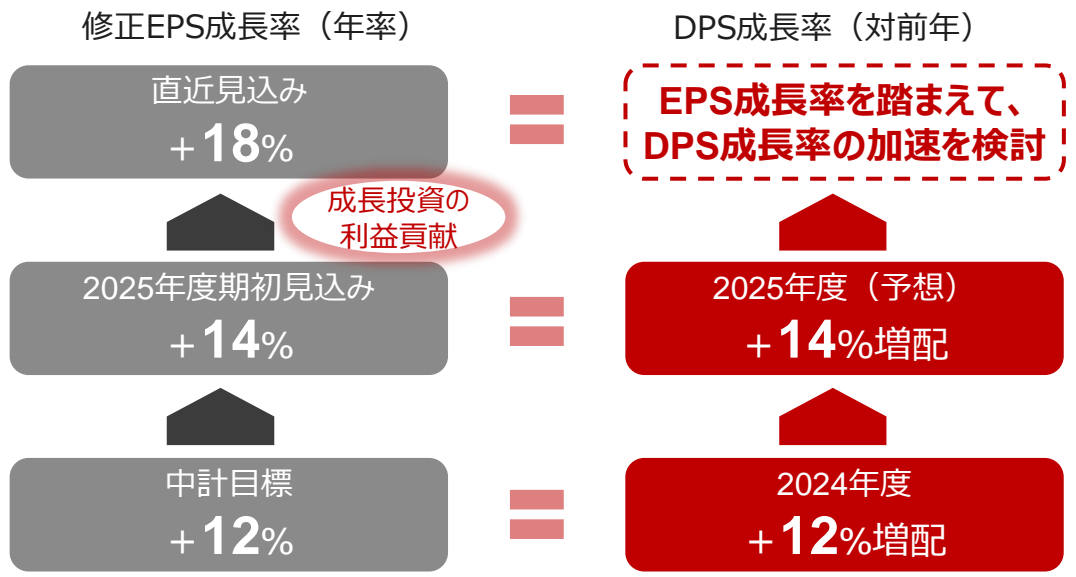
将来成長に向けた投資と
株主還元のバランスを重視



株主還元方針

- 成長投資により、EPS成長率が加速する見通し（+14%→+18%）を踏まえ、DPS成長率のさらなる加速を検討
- 12期連続増配（予想）とともに、配当性向も緩やかに上昇

利益成長に伴う増配を継続

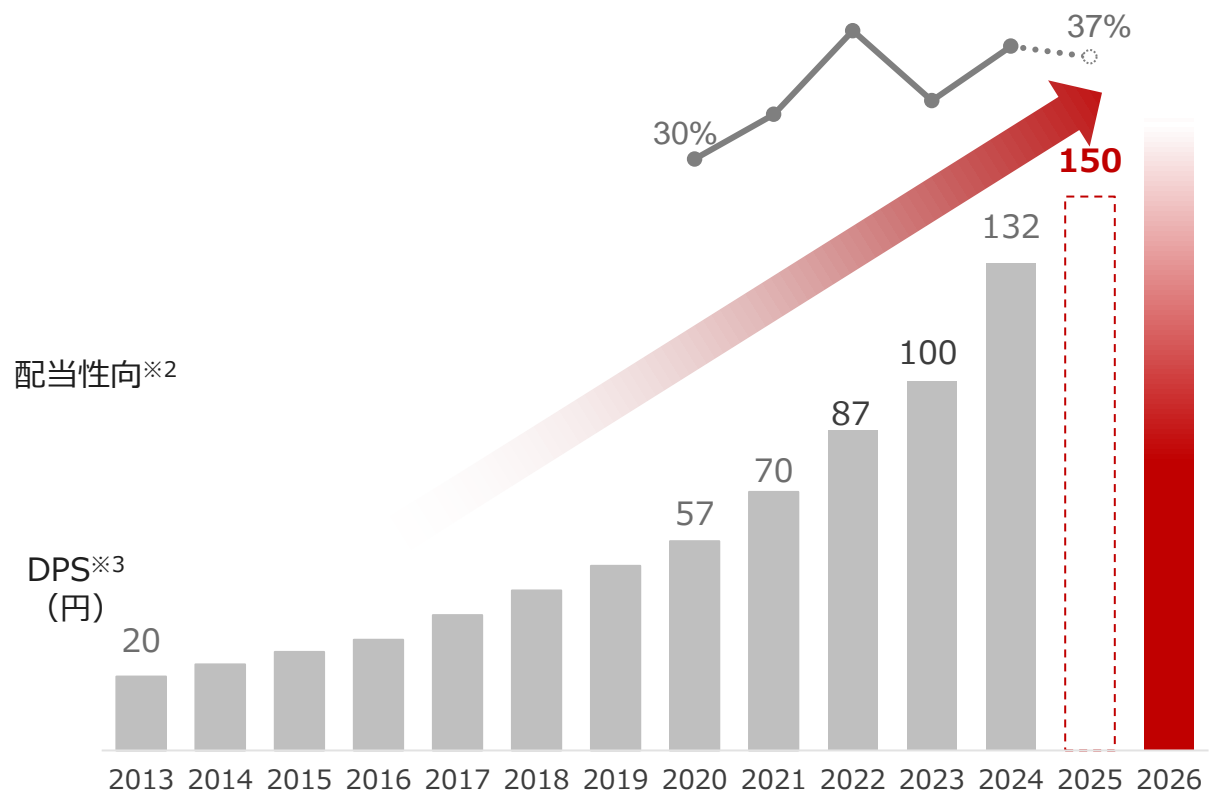


（参考）中期経営計画の株主還元方針

基礎還元
修正連結利益（IFRSベース、直近3年度平均）の50%
追加還元
原則、政策株式売却損益等（税後）の50%
リスクと資本の状況、業績動向や市場環境などを踏まえて決定

増配とともに配当性向も上昇

12期連続増配※1



※1 2013年度年度以降、2025年度予想を含む
 ※2 配当額/修正連結利益、2021年度と2022年度の修正利益は一過性要因を除いた平年値ベース、2024年度までは日本基準の修正連結利益、2025年度はIFRSベースの修正連結利益の3年平均
 ※3 2025年度は予想、2026年度はイメージ

グループ資産運用戦略

- グループ資産運用ポートフォリオを一体的に捉え、グループ各社の知見を活用しつつ、資産運用収益および資本効率の最大化を追求
- 経営トップのリーダーシップのもと、グループ内の連携を一層加速させるべく、グループ資産運用ガバナンスを強化

グループ一体運営強化：収益性・資産運用ROR向上

資産運用ガバナンス

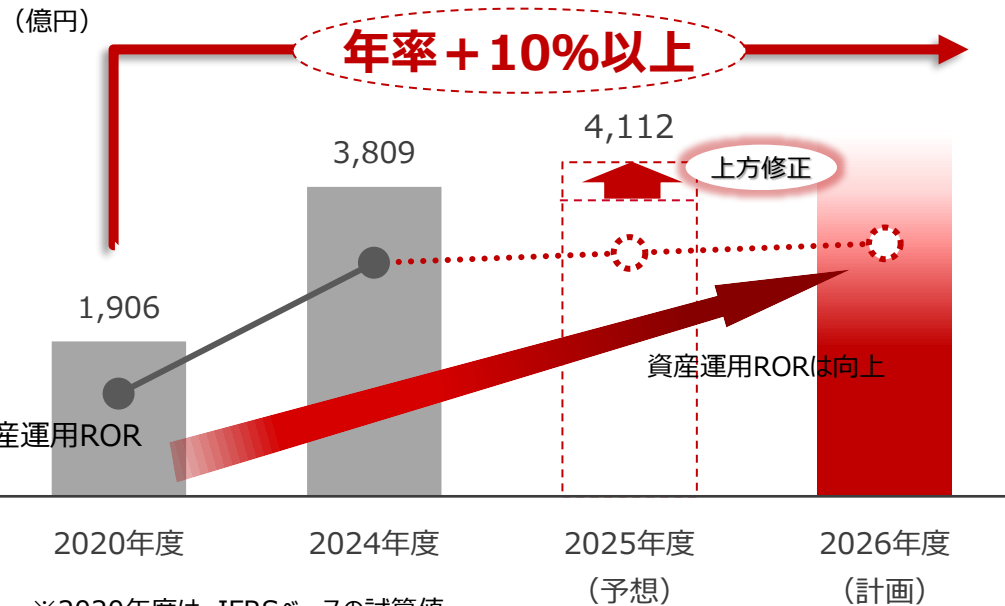
- 資産運用委員会の設置（2025年11月～）
 - ✓ グループベストを判断基準とした経営議論の加速
 - ✓ グループシナジー創出に向けた取組みの推進
- SJ運用体制の拡充（内外連携・海外要員の強化）
- リスク管理強化

Quick Wins ・ 収益力強化

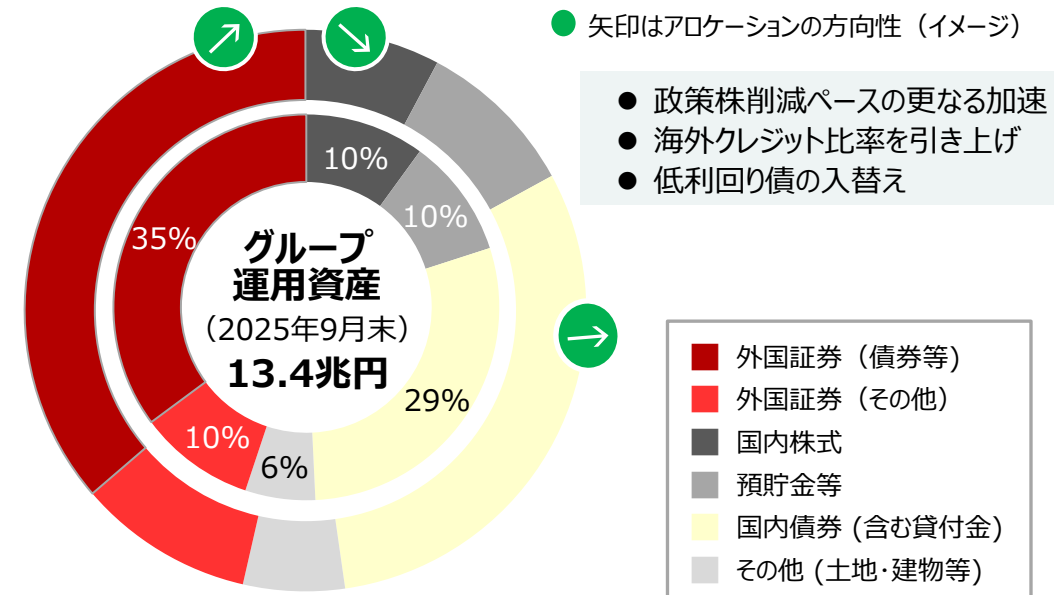
- グループ戦略的資産配分の強化
- 各社知見の共有・活用による収益向上（SJ：オルタナ、SIH：海外クレジット、等）
- Buying Power強化（スケールメリット享受）
- インハウス運用の拡充（コスト削減）

収益性向上
+ 50百万ドル

グループ運用収益の推移 - 順調に推移 -



グループ運用資産構成 ※内円：2025年9月末、外円：2026年度末計画



SOMPOが目指すDDAX (デジタル・データ・AIトランスフォーメーション)

- オペレーション全体の変革を目指しHDにAIセンター・オブ・エクセレンスを組成、4つのタスクフォースを通じて規律性を持ったAIプロジェクトを推進
- 25年度中にAIエージェントツールのグループ全社導入※1実施を決定。業務プロセスの自動化・高度化を通じて将来のビジネスモデル転換を目指す



個別業務の生産性向上

国内利用者社数	28社
国内利用者数	約23,000人
SOMPO AIアシスタント利用率 (MAU)	51%

業務プロセスの自動化・高度化

全社 (海外含)	<ul style="list-style-type: none"> 利用ツール共通化 AIエージェントツール全社導入
国内P&C	<ul style="list-style-type: none"> アンダーライティング/保険金サービスでのPalantir活用拡大
Welbeing領域	<ul style="list-style-type: none"> 介護領域LLMの開発

- ### AIを前提としたビジネスモデル
- 新たな顧客体験の創出
 - 新時代のビジネスモデルへの転換

- ### 人材育成
- AIプロフェッショナルのプール化
 - AI推進文化の醸成

- ### IT・データ
- AI-Ready※2なデータ基盤構築
 - データガバナンス体制確立

- ### AIモデル・アプリ
- AIツールホワイトリスト運用
 - AIプロジェクトのリユース

- ### リスクガバナンス
- AI進化に対応する倫理ポリシー/ルール高度化
 - モデルテストの体制確立

AIセンター・オブ・エクセレンス

※1 実証を経て本格導入を予定
 ※2 組織や個人がAIを効果的に活用し、その恩恵を最大限に引き出せる状態

- 「SOMPOの価値観（誠実・自律・多様性）」を体現する人材集団の構築に向け、人材強化施策や人事制度改定を実行

グループ 人材強化

300億円規模のSOMPO 人材ファンド創設

- 損保企業営業社員（約350名）へ、ソリューション営業力強化
- マネジメント層（約700名）へ、業務効率化・生産性向上へ向けたAI/LLM活用のスキル強化

資格取得・ 講座受講補助プログラム

- 社員が必要なスキルを得る機会を自ら選定・会社申請する仕組み
- 2025年7月より損保ジャパンで導入

コーポレート カルチャー変革

役員選任・登用・評価基準の改定

- 改定後のグループ共通コンピテンシーと整合した基準を2025年4月から適用開始

変革フォローアップ

- 「エンゲージメントサーベイ」や、「カルチャーチェンジサーベイ」を通じ継続フォローアップ

インナーコミュニケーションツール導入

- SOMPO P&C体制の早期浸透と、グループの事業共創を通じ価値創造を加速する「つなぐ・つながる」の実現に向け、損保ジャパン、SOMPOインターナショナル、持株会社で共通コミュニケーションツールを2025年11月導入

人事制度の進化 人材基盤の拡充

ジョブ型人事制度の共通化

- 自律的なキャリア形成と専門性強化を目的としたジョブ型人事制度のグループ統合・進化に向けて、2025年4月付で持株会社と損保ジャパンのジョブ型人事制度を共通化

グループ社員向け 株式報酬制度

- 2026年7月に、国内グループ会社30社以上・社員最大約5万人へ持株会社現物株式を支給予定
- グループ全体の一体感醸成およびグループ社員の「ファイナンシャルウェルビーイング」の向上を目的


サステナビリティ

- ステークホルダーとの協働やエンゲージメントを通じ、気候変動・生物多様性・ビジネスと人権等、サステナビリティ課題の解決に真摯に取り組む
- グループ横断表彰制度「SOMPOグループアワード」等を活用し、サステナビリティの取組みの担い手となる役職員へパーパスの浸透を図る

気候変動・生物多様性

SOMPO気候アクション ステークホルダーとともに、人と自然が調和した包摂的でレジリエントなカーボンニュートラル社会を実現

目標	実績
グループのGHG排出量ネットゼロ※実現（2050年） <small>※残余排出は国際的に認められる方法でのオフセット</small>	自社GHG排出量※ 2024年度 ▲27.5% <small>※スコープ1,2,3（除く保険引受・投融資）が対象（2017年比・排出量ベース）</small>
投融資のGHG排出量削減 2025年 ▲25%（2019年比・排出量ベース） 2030年 ▲50~60%（2019年比・インテンシティブース） 2050年 ネットゼロ	投融資のGHG排出量削減 2023年度 ▲16.5%（2019年比・排出量ベース）
グリーン移行に資するトランジション保険目標 2026年：250億円	トランジション保険 保険料収入 2024年実績：297億円 （国内・海外合計）



SOMPO環境財団による「CSOラーニング制度（発足25周年）※」のインドネシア・日本の修了生が大阪・関西万博のインドネシアパビリオンに登壇。「環境人材の育成」をテーマに議論を展開。
※2000年度から開始した、大学生・大学院生の方に環境問題に取り組むCSO(NPO・市民活動団体等)へのインターンシップを経験していただく制度

ビジネスと人権

- グループ横断のフレームワーク構築**
 - 国内グループ26社によるワーキングを発足
 - 各社との対話により優先課題と取組を策定
- ビジネスと人権に関するステークホルダー（有識者、NGO/NPO、先住民族等）との対話**
 - グループ全体での知見向上



社外からの評価



健康経営優良法人2025 大規模法人部門（ホワイト500）
 HDほかグループ5社が認定

パーパス浸透に向けたグループ横断施策



「SOMPOグループアワード」（2026年2月実施予定）
 今年度で3回目の開催となる「SOMPOグループアワード」は、社員一人ひとりのMYパーパスに基づく取組みを共有、称え合う機会の提供により、グループの一体感を醸成し、パーパス実現に向けた社員のチャレンジを後押しする



昨年度の表彰式の様子



最優秀賞案件を表現した絵画

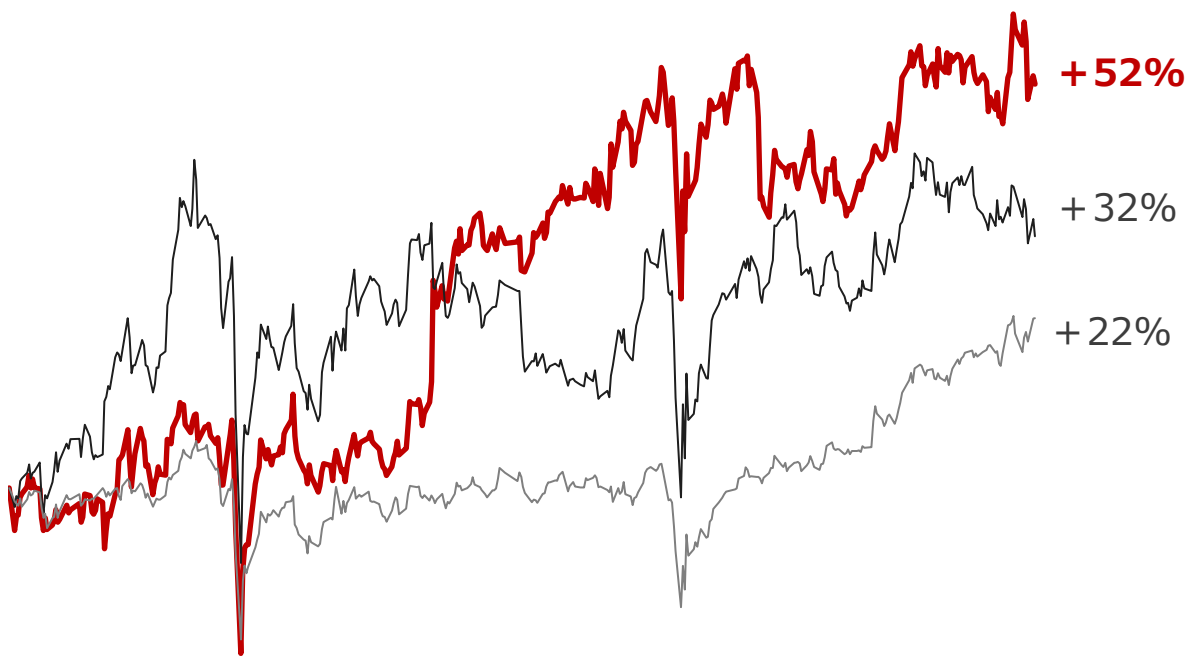
株価・バリュエーション推移

- 利益成長などにより株価は今中計の2024年度以降着実に改善、国内ピアやTOPIXをアウトパフォーム
- バリュエーション（修正PBR）は1倍まで改善、さらなる向上を目指す

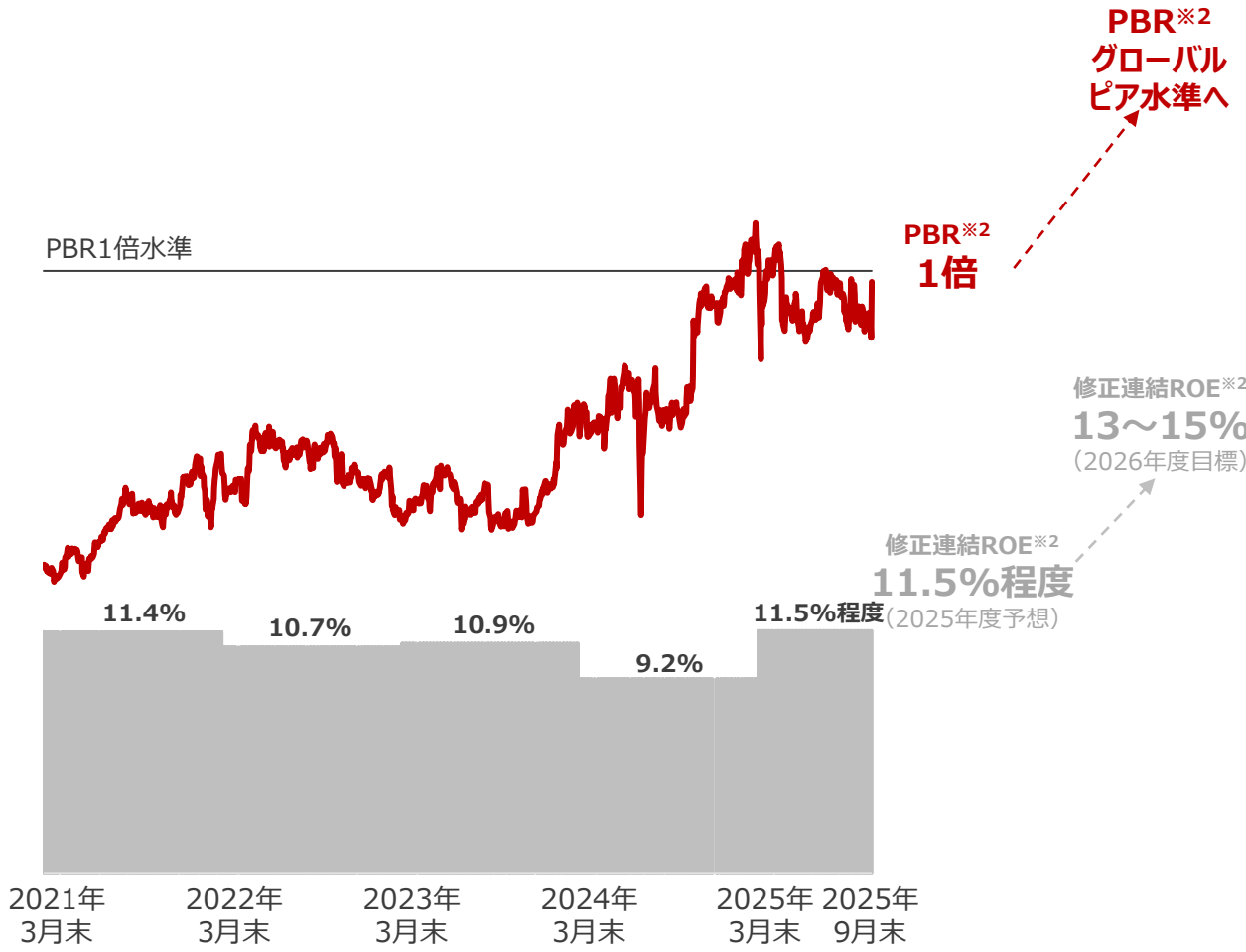
トータル・シェアホルダー・リターン※1の推移

(2021年3月末=1)

— SOMPO — 国内ピア平均 — TOPIX



株価純資産倍率（PBR）と修正連結ROE※2の推移



※1 Bloombergデータなどを基に当社推計、数値は2025年10月末

※2 2021~2022年度は試算値、期中の連結純資産は線形補完にて算出

(参考) 修正利益の定義

グループ			
SOMPO P&C		SOMPO ウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



修正連結利益

事業別修正利益	修正項目	ベース利益	IFRS当期純利益					
		金融市場由来の時価変動	国内損保	海外保険※1	国内生保	介護	その他ウェルビーイング	その他※2
		一過性損益	<ul style="list-style-type: none"> - 運用資産に係るFVTPL時価変動※3 - FVOCI金融商品の為替変動 - 保険負債に係る割引差額等 - 変額保険の不利契約に伴う損益 - ヘッジに係るデリバティブ損益（株式先物、金利スワップ等） 					
		その他調整	<ul style="list-style-type: none"> - 有価証券の売却損益※4 - 運用資産に係る予想信用損失（減損） - 事業投資に係るのれん等の減損損失※5 - 事業活動に影響しない一時的費用（例 組織再編に係るコストなど、具体的な定義はHD取締役会が承認） 					
+ 事業以外損益等		HD単体・一部子会社等の損益、連結ベースの税効果の調整額、M&A・事業投資等にかかるその他無形固定資産の定期償却費用などを計上						

修正連結純資産

連結純資産 – 有価証券および保険負債に係るAOCI※6

修正連結ROE

修正連結利益 ÷ 修正連結純資産（分母は期首・期末の平均残高）

※1 海外保険の事業別修正利益は1～12月の会計期間で測定（修正連結利益は4～3月の会計期間で測定）
 ※2 ダイレクト事業会社、デジタル事業会社等
 ※3 投資信託、海外保険で保有する株式・債券等。ただし、海外保険の非伝統資産は対象外
 ※4 国内損保および海外保険は除外対象を一部調整
 ※5 介護は有形固定資産・リースの減損損失（戻入）も含む
 ※6 保有有価証券および保険負債の含み損益（AOCI：Accumulated Other Comprehensive Income、その他の包括利益累計額）

Ⅱ. ビジネス戦略（国内損保事業）

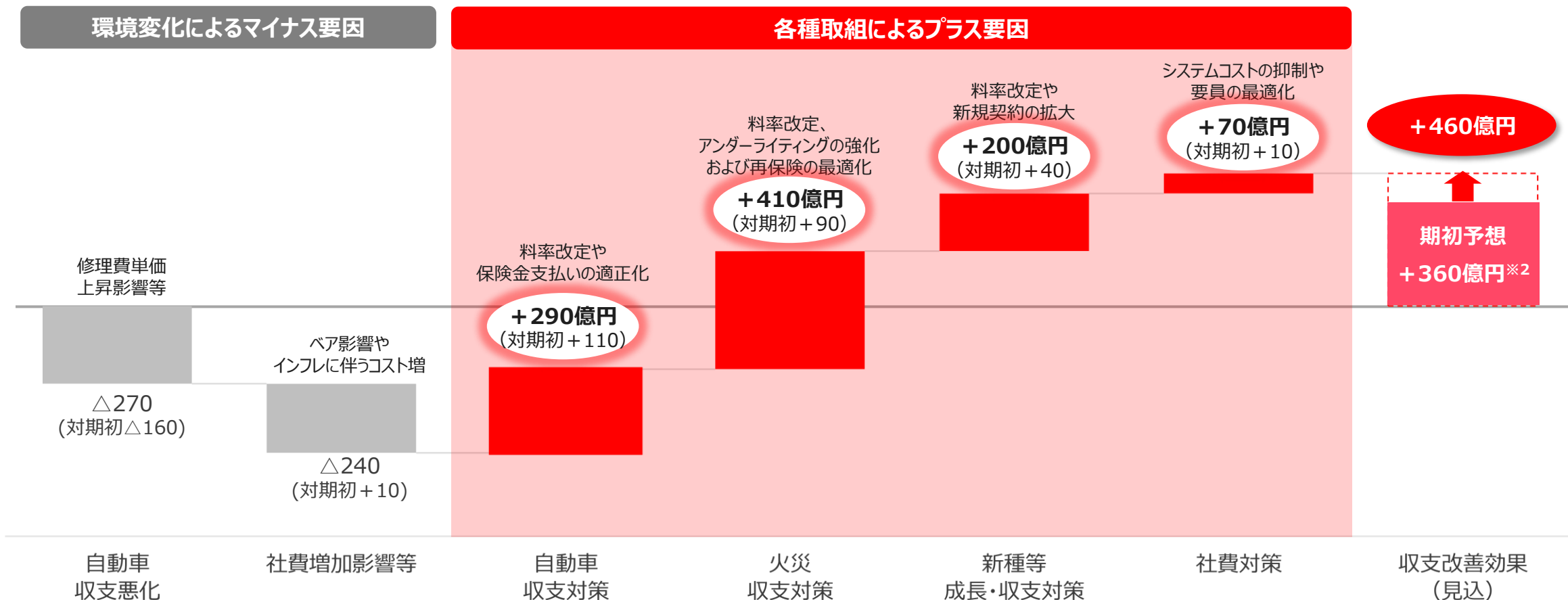
SJ-Rを中心とした収支改善効果

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- 2025年度通期では、プライシング高度化、アンダーライティング強化、再保険最適化、社費削減等で+460億円程度の利益押し上げ効果を見込む
- 火災・新種保険等のベース収支改善が想定以上に効果発現し、期初予想対比+100億円程度の利益効果を上乗せ

2025年度における収支改善効果（対2024年度・税後）※1



※1 日本基準 ※2 前回公表時から集計方法を変更

自動車保険の収支改善

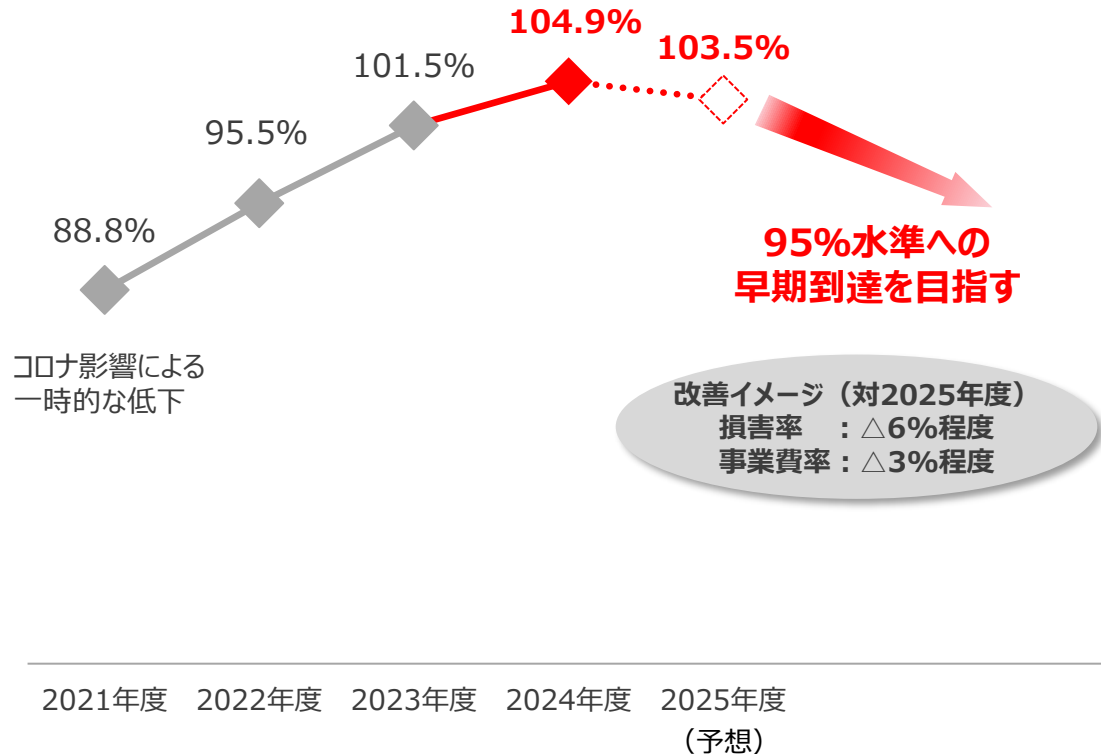
グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- 想定以上の交通量の増加や修理費単価上昇により、自動車保険のコンバインド・レシオは更なる収支改善対策が必要な状況
- プライシングのみならずアンダーライティング強化や商品差別化戦略等により、可能な限り早期にコンバインド・レシオ95%水準の到達を目指す

インフレ等による発生損増加トレンドを、SJ-Rの各種取組みで安定化させる

<自動車保険のコンバインド・レシオ※>



収益性改善に向けた主なアクション

高度化されたプライシング

- 2025年1月の料率改定 (平均+5.4%) に加え、2026年1月に料率改定 (平均+7.5%) を実施予定
- 年齢・車齢・車両保険金額・免責金額などを組み合わせ、合計約16,000のセグメンテーションに対するメリハリをつけたプライシング実行により、ポートフォリオの質の向上を目指す

<現行ポートフォリオ>



セグメント : ■ 優良 ■ 中立 ■ 改善対象

<2026年1月改定反映後のポートフォリオ>



安定した事業基盤体制の整備

- 収支状況に応じ、機動的に年複数回の商品改定が図れる基盤を**構築済み**
- 商品改定に伴う手数料率の適正化による、2025年度のC/R改善効果は△1pt

保険金サービス部門による支払い適正化

- 全ての保険金サービス部門で高度化された不正検知態勢を**導入完了**
- 2025年度の保険金支払い適正化効果 (推計) は△30億円

2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 (予想)

火災保険の収支改善

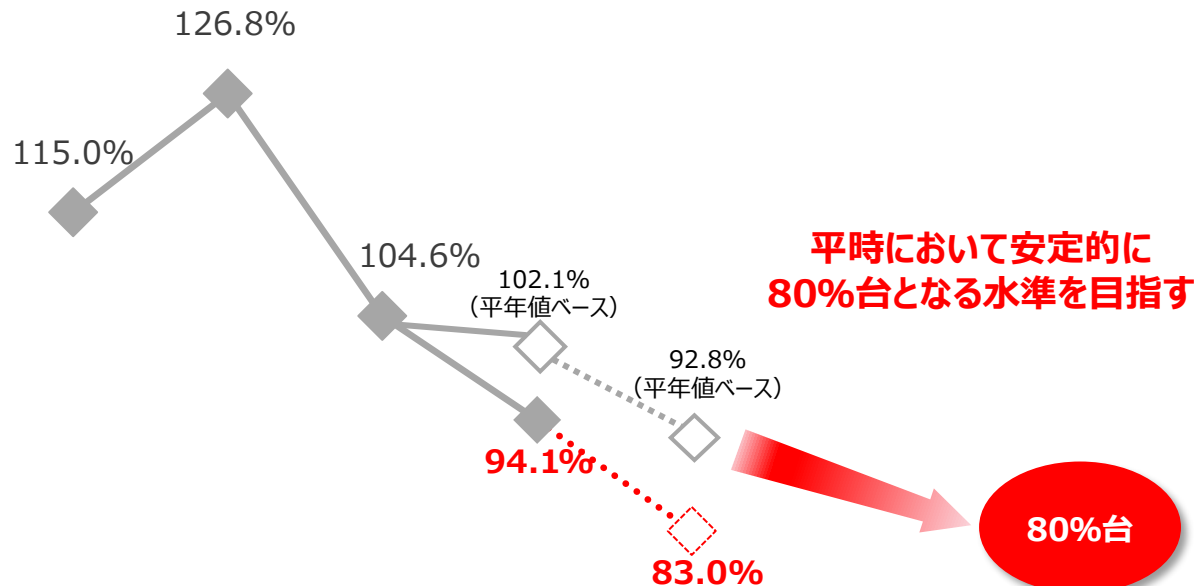
グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- ポートフォリオ変革の取り組み効果が着実に発現し、2024年度、2025年度（通期見込）ともにコンバインド・レシオは改善傾向
- 料率改定効果の発現により、平時において安定的に80%台となる水準を目指す

火災保険の収益性は順調に改善

＜火災保険のコンバインド・レシオ※1＞



2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 (予想)

※1 日本基準 ※2 2023年度比での2025年度期待効果（通年） ※3 2023年3月末から2025年9月末までの増減 ※4 期待値ベースの年間発生損 ※5 2024年度末比

主な取り組みの成果

プライシング適正化

- 過去の料率改定効果の発現や、補償内容の見直しにより足元で収支は大きく改善

収支改善効果※1,2 **+250億円**

- 規模や業種に応じたアパタイトにもとづくプライシングによりポートフォリオコントロールを実施

＜アパタイト設定の一例と保有件数の増減※3＞

大規模×良好業種 **+5%** 中小規模×高損業種 **△10%**

アンダーライティング強化によるロス/ボラティリティ抑制

- マイクロセグメンテーションによるアンダーライティングの高度化、ラインサイズコントロールの推進等により、ポートフォリオの質は着実に向上

リスクセレクションの強化によるロス削減 (収益性の向上)	△約150億円 ※1,2
大口事故損害 (利益安定性の向上)	△20億円 ※4
国内台風リスク (利益安定性の向上)	△6% ※5

その他成長・収益拡大の取り組み

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- SJ-Rにおけるポートフォリオ戦略に基づき、従来以上にきめ細やかな商品区分での収益性向上に資する取り組みを実行
- オーガニック成長のみならず、商品・サービスの拡充による差別化戦略にも注力していく

自動車・火災のみならず細分化したセグメントでの収益管理を徹底

海外旅行保険

- 課題** インフレ、円安等に伴う収益性の悪化、長期渡航者の損害率悪化
- 対策** 段階的なレートアップや抜本的な補償の見直し（免責金額設定、保険期間制限など）、手数料率の引き下げ

収支改善効果^{※1,2} **+20億円**

ビジネスマスタープラス

- 課題** 中小企業向けの主力商品であるが、収益性に改善余地あり
- 対策** ユニット別に収支モニタリングを徹底し、定期的な改定サイクルの確立により、今後は件数拡大に加え、収益性を向上

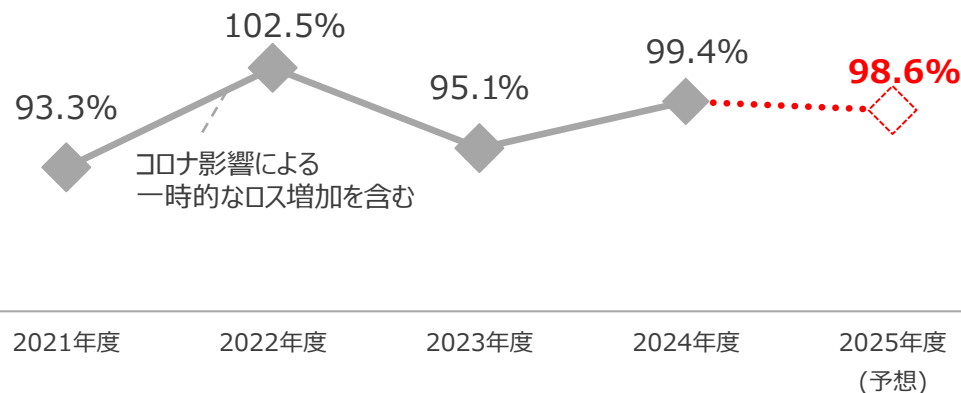
収支改善効果^{※1,2} **+30億円**

賠償責任保険

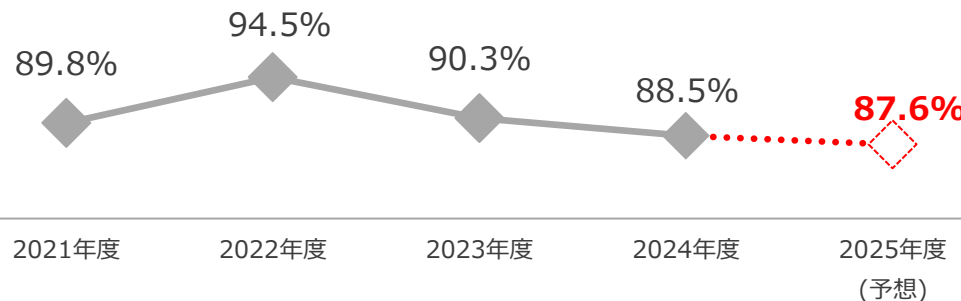
- 課題** グローバルベースで潜在的なサイバーリスクの高まり
業種・補償内容別での損害率のバラつき、経済的インフレの加速
- 対策** サイバー保険：ベースレートアップ（平均+10%）、付帯サービス拡充による商品競争力の向上
その他賠償責任保険：アペタイト戦略を踏まえた特約別でのメリハリある料率水準の見直し、ラインナップのスリム化等による収益性の拡大

収支改善効果^{※1,2} **+15億円**

<傷害保険のコンバインド・レシオ^{※1}>



<新種保険のコンバインド・レシオ^{※1}>



※1 日本基準 ※2 2023年度対比での2026年度までの累計期待効果

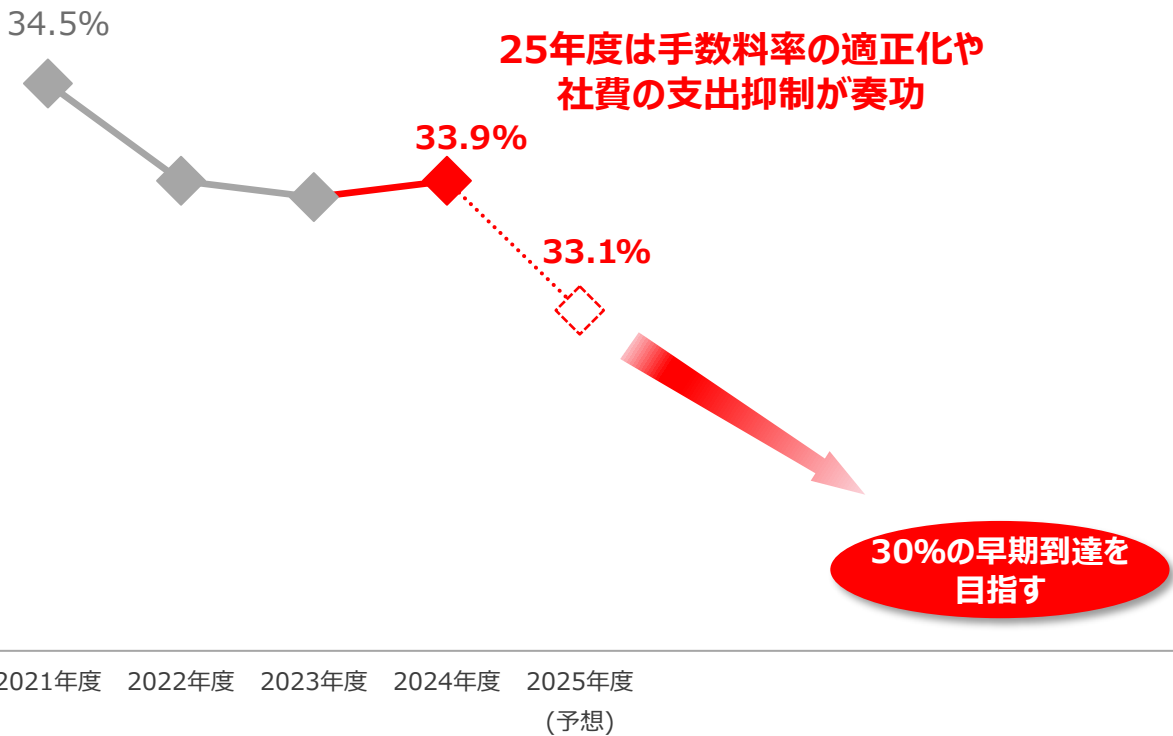
事業費率の見通し

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- 手数料率の適正化や社費の支出抑制により、2025年度の事業費率は対前年△0.8ptの33.1%となる見込み
- ITコスト削減や店舗・要員戦略などSJ-Rの取組みを完遂することに加え、経営レベルでの徹底したモニタリングにより早期に事業費率30%の到達を目指す

事業費率※1は30%をターゲットとして順調に推移



事業費抑制に向けた具体的なアクションプラン

- マネジメントレベルで重点的な事業費抑制領域を選定
- 取組み領域別にCxOがオーナーシップを持ち、徹底した進捗管理を実行

店舗戦略

- 2024年度から2025年度上半期までに**38拠点**を削減済み
- コスト削減効果は**2030年度にフル発現**予定 (△30~40億円※2)

システム

- 2025年4月に新設したCOO主導のもと、Sompo Internationalの知見も活用しつつデータセンター集約や調達コスト適正化に取り組み
- 2026年度までに**約100億円※3**のコスト削減を見込む

要員

- 営業事務サポートセンターの稼働、事故事案の広域差配化、AI活用などにより、営業・保険金サービス・本社部門それぞれで必要要員を適正化し、2030年度までに**10%相当の生産性向上※2**を目指す

手数料

- 商品改定に伴う基準手数料率の見直し (2026年度: △1pt程度改善)
- 顧客嗜好を踏まえた各種手続きのデジタル化による手数料率見直し

※1 除く自賠責・家計地震、日本基準

※2 2023年度対比、税前 ※3 中計策定時の計画対比

その他SJ-Rの取組み進捗状況

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- 各取組領域において、目指す姿である「新しい損保ジャパン」に向けて、SJ-Rの取り組みは着実に進捗

取組領域	主なキーワード		進捗状況の一例
リテール事業	AIデジタル活用	事務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 生成AIを活用した業務照会システムを全国展開、9月には機能アップデート 2025年10月より、計画通り事務サポートセンターが稼働 お客様の体験価値向上に向けたデジタル導線の構築を検討
コマーシャル事業	専門性強化	成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> アンダーライティング組織の細分化を実施（2025年10月） 産業別組織再編の加速（2026年度予定）
保険金サービス部門	お客さま満足	支払適切性	<ul style="list-style-type: none"> SOMPO工場検索サイトを2025年8月に、オンライン自動車事故連絡サービス「SOMPOあんしん事故連絡」を10月にローンチ 全ての保険金サービス部門で高度化された不正検知態勢（自動車）を導入完了
事業基盤の変革	健全な企業風土・文化	ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> NPSは契約募集・管理+18.5、事故対応（自動車）+0.9と前年度末対比で改善 2025年4月に内部監査領域の責任者であるCAE（Chief Audit Executive）を新設し、ガバナンスを強化

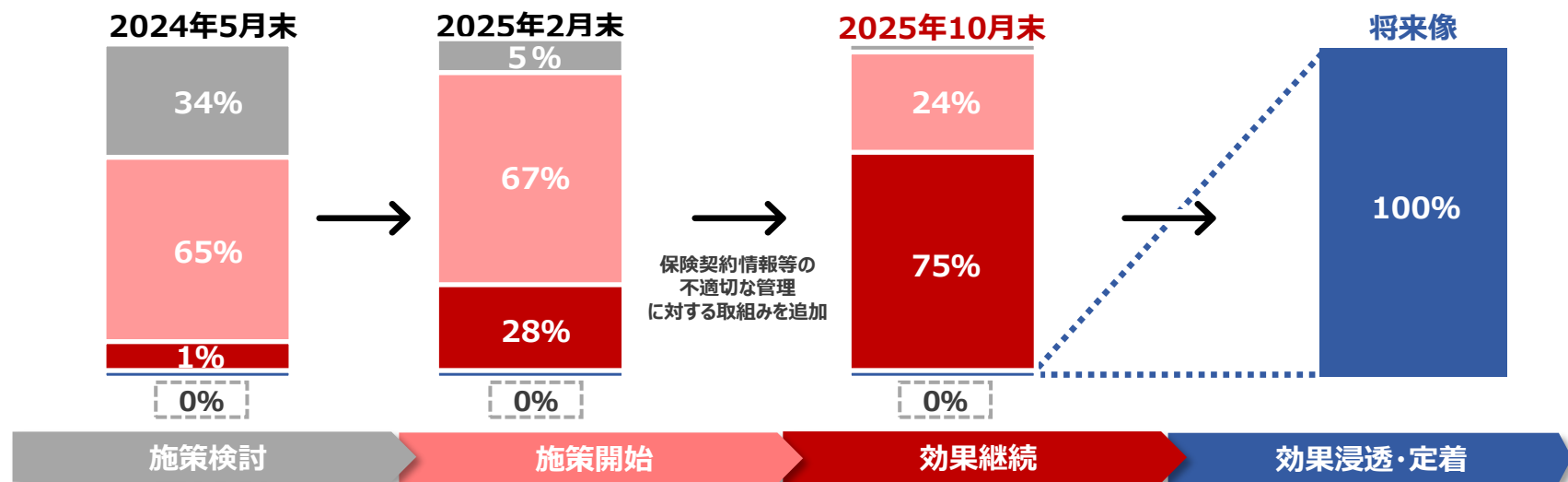
業務改善計画の進捗

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- 損保ジャパンでは、企業文化・経営管理態勢の変革と、損害保険業界の構造的問題の解消に向けて、業務改善計画を着実に実行中

業務改善計画の取組みの進捗



※業務改善計画の全施策の進捗状況をフェーズごとに分類

主要項目	主な進捗状況（2025年10月末時点）
企業文化の変革	<ul style="list-style-type: none"> タウンホールミーティングの実施に加え、部門を超えた相互理解の促進として「部門間ダイアログ」を開始 2025年度より営業目標を実績ベースの利益指標や品質向上指標に見直し（コンプライアンスを前提とする）
経営管理態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査人の国際資格であるCIA（公認内部監査人）取得者の増加 不正請求対応専門部署の機能発揮（設置から約5カ月で2,200件以上の調査を実施）
構造的問題の解消	<ul style="list-style-type: none"> 代理店出向者はこれまでに400名超が帰任、2026年4月にはゼロとなる予定 代理店対応品質向上を目的として2025年4月に開講したSOMPO Agent Academyは2,100名以上が参加

Ⅱ. ビジネス戦略（海外保険事業）

中期経営計画の進捗

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



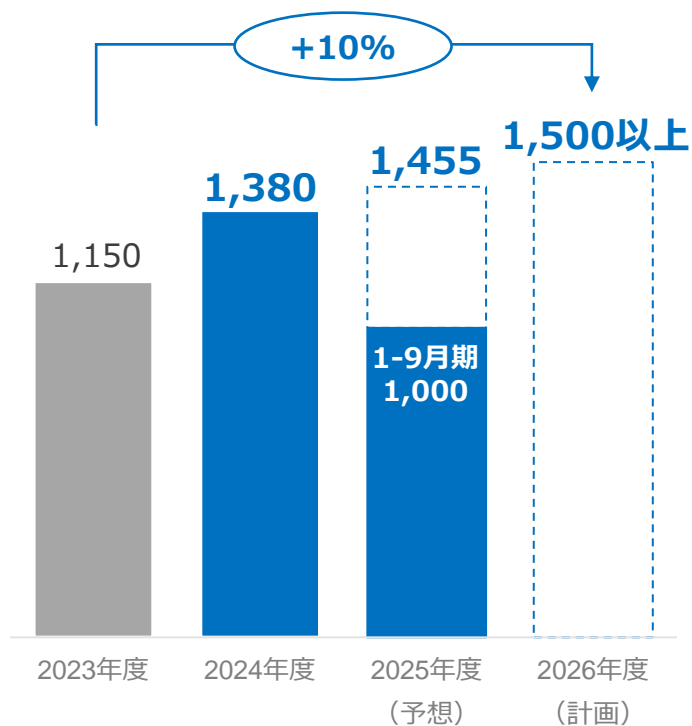
- 中計のKPIは順調に進捗
- 地理的拡大によるグロス保険料10億ドルを2025年末までに達成し、当初計画より1年前倒しの見込み

修正利益※1

中計KPI

年率10%以上

(百万ドル)



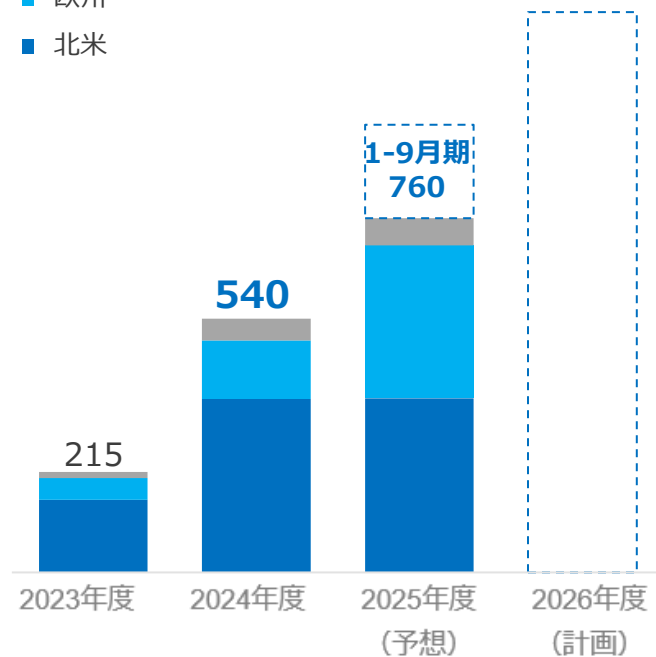
地理的拡大によるグロス保険料※1

中計KPI
(2026年度)

10億ドル以上

(百万ドル)

- アジア
- 欧州
- 北米

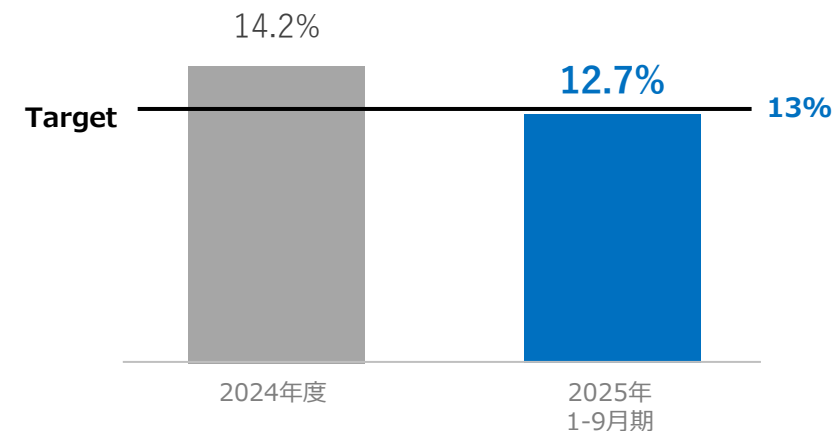


事業別ROE※1

中計KPI
(2026年度)

13%以上

- 2024年度に10億ドルをリミットス
- 期間を通じて、概ね目標以上のROEを予想



※1 IFRS4号ベース

ポートフォリオ分散の進展

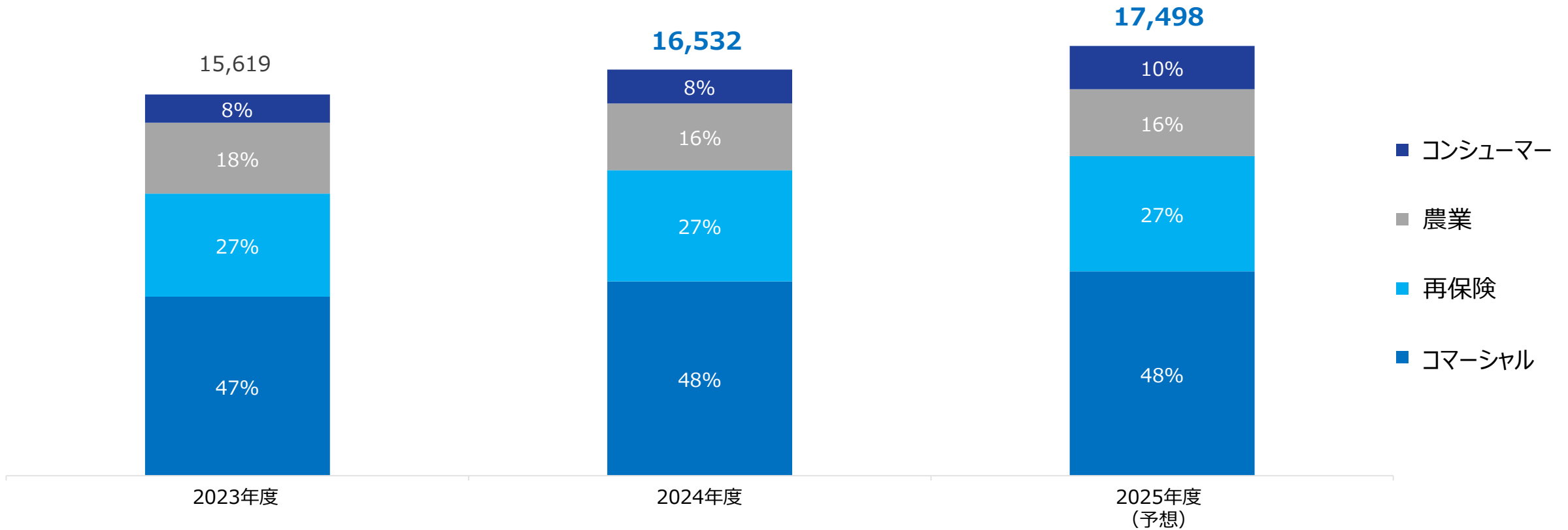
グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- 再保険事業・コマーシャル事業・農業保険・コンシューマー事業によって分散が効いたポートフォリオ
- 北米で継続的に穀物価格の影響を受けている農業保険を除くすべての事業で高い成長

グロス保険料の構成推移※

(百万ドル)



※ IFRS4ベース

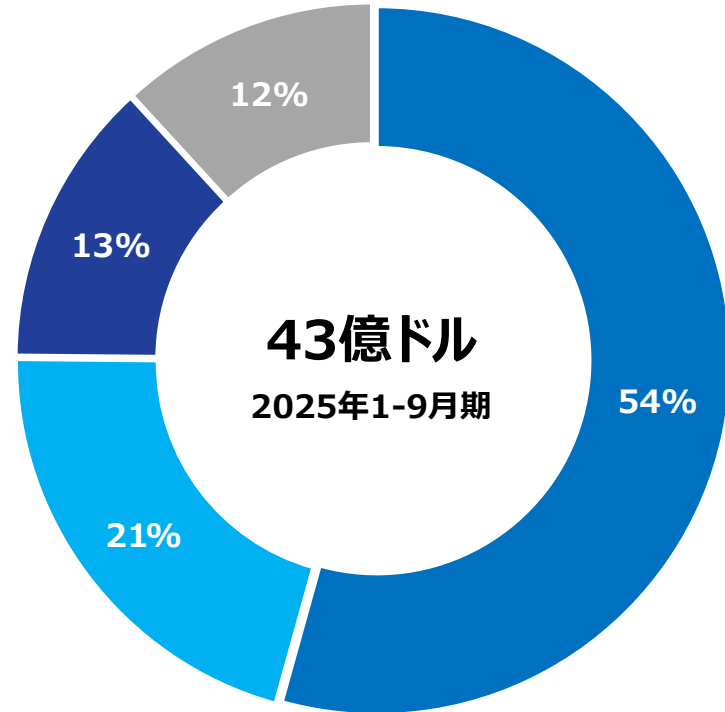
グロス保険料のライン別構成

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



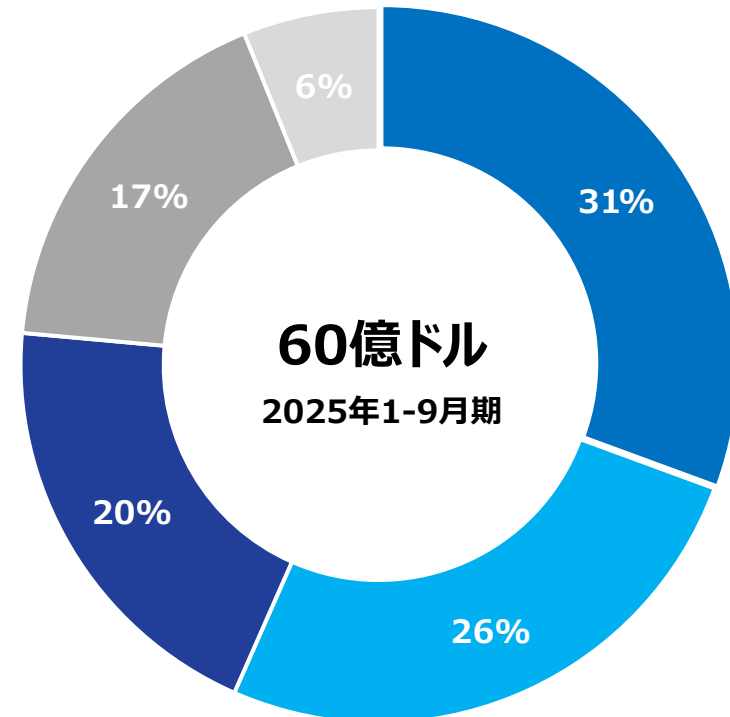
- 海外保険事業は各ラインで分散が効いたポートフォリオ

再保険グロス保険料のライン別構成※



■カジュアルティ ■スペシャルティ ■プロパティ ■CAT

コマースルのグロス保険料のライン別構成※



■カジュアルティ ■プロパティ・CAT
■専門職業人 ■航空・海上・エネルギー・エンジニアリング
■その他

※ IFRS4ベース

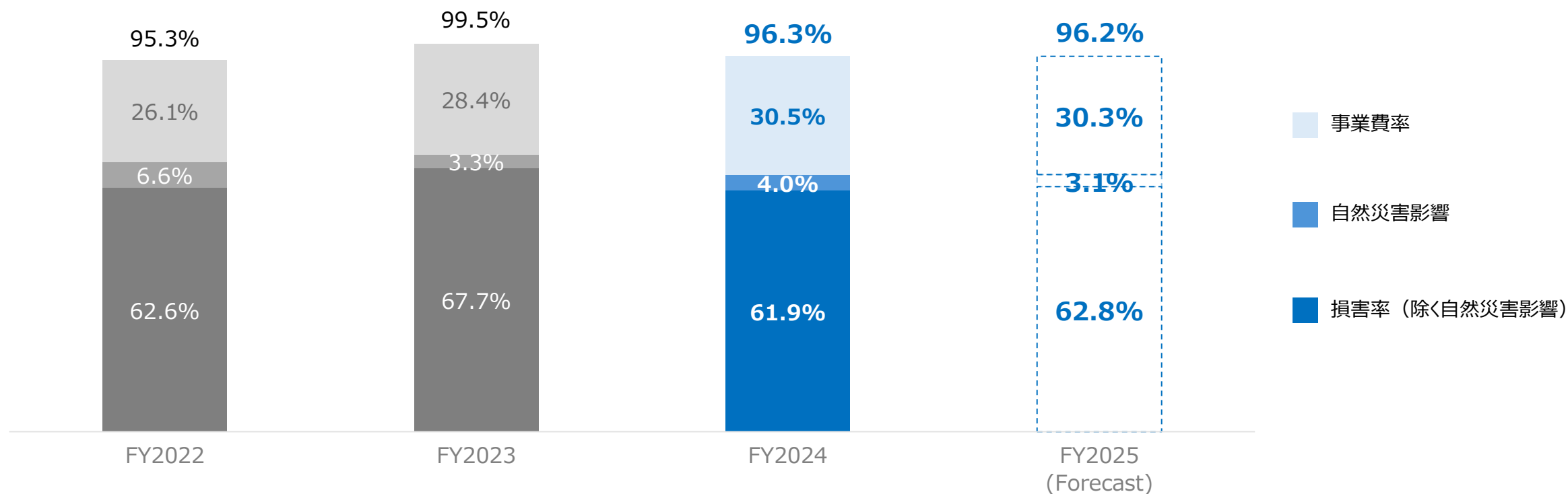
コンバインド・レシオの推移

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- コンバインド・レシオは安定して推移する見通し

コンバインド・レシオ*



* IFRS4号ベース

Ⅱ. ビジネス戦略（国内生保事業）

中期経営計画の進捗

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護

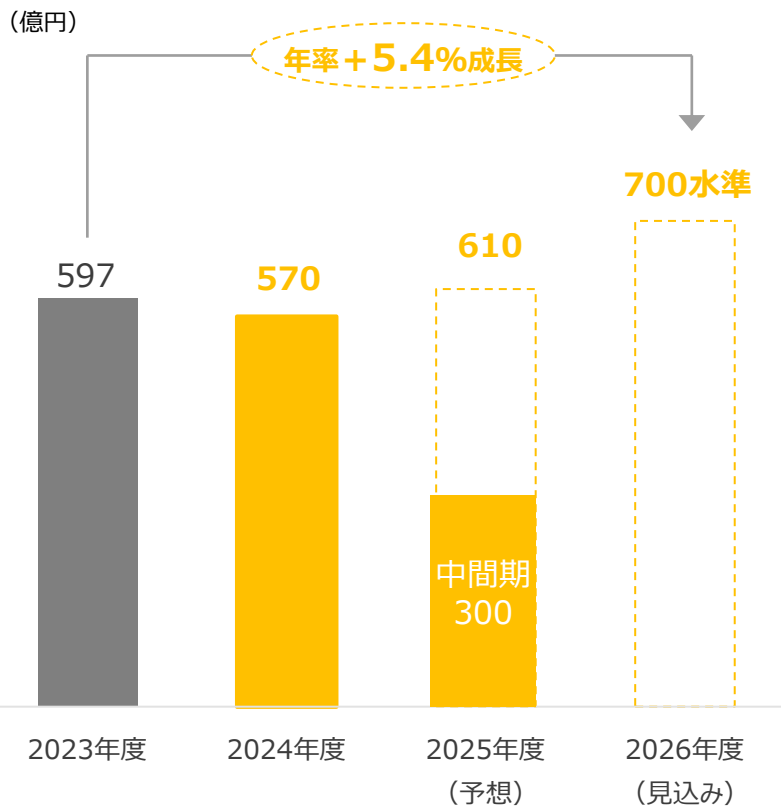


- 2026年度に向けて新契約獲得を進展させ、収益拡大を図る

修正利益

2026年度
見込み

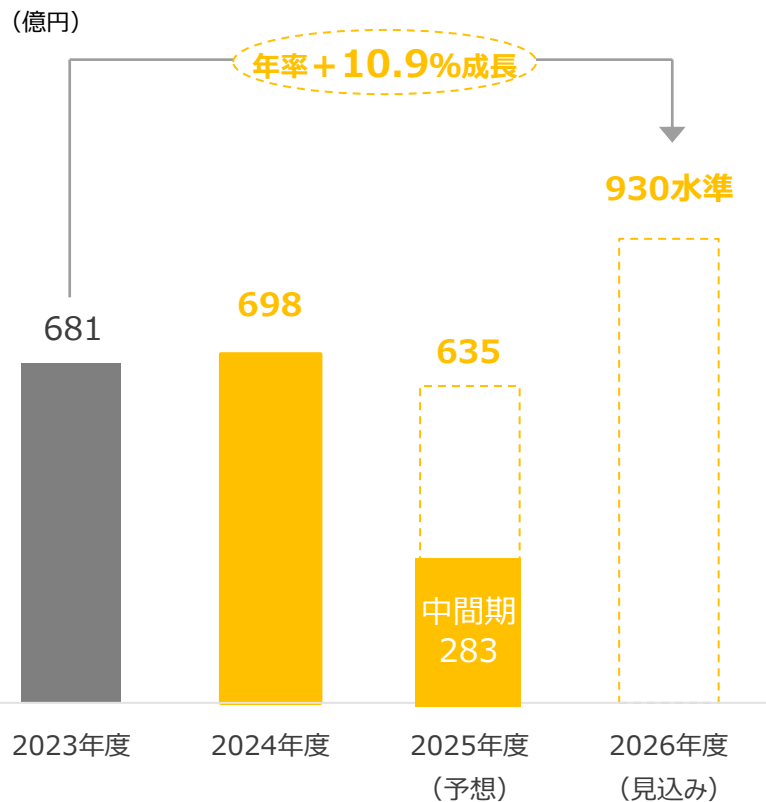
700億円水準



新契約CSM

中計KPI
(2026年度)

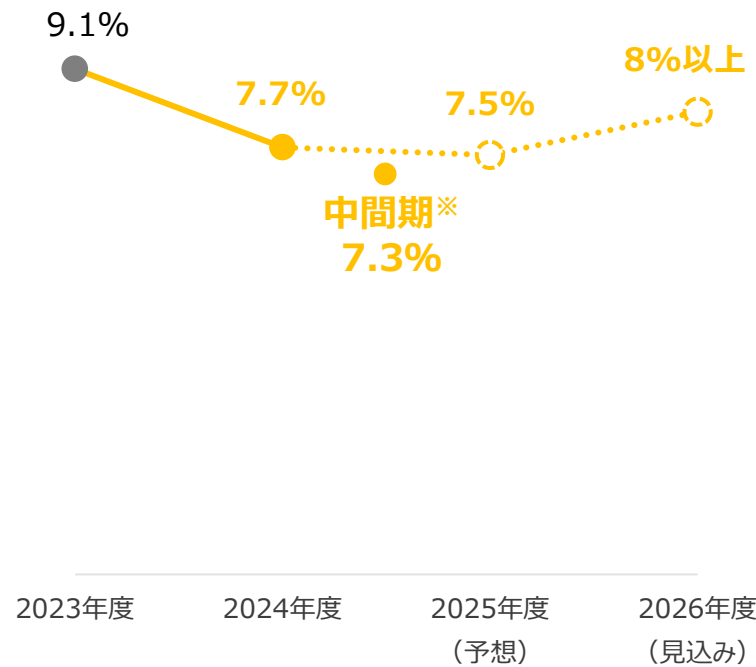
930億円水準



事業別ROE

中計KPI
(2026年度)

8%以上



※ 中間期実績は修正利益を2倍にした年率換算

CSMの推移

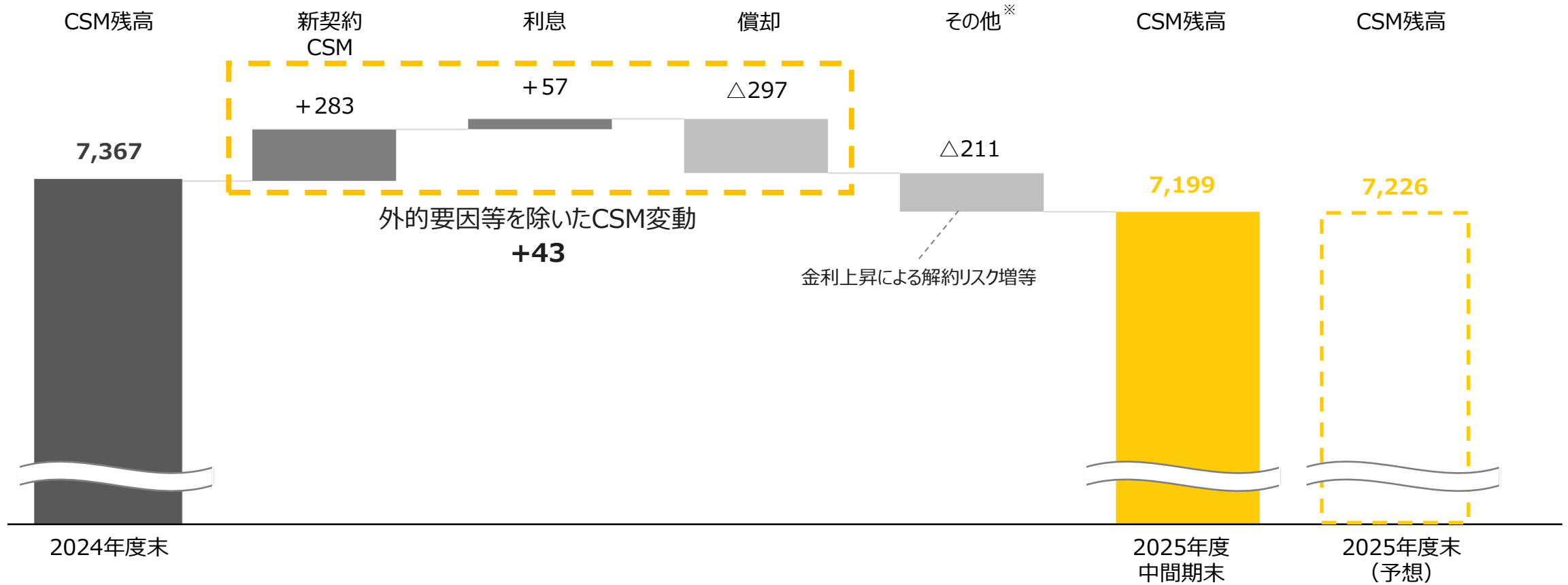
グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- 新契約CSMの積み上げにより、外的要因等を除いたCSM変動はプラスを確保

CSM

(億円)



※変額保険にかかる利息はその他に含める

Ⅱ. ビジネス戦略（介護事業）

中期経営計画の進捗

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護

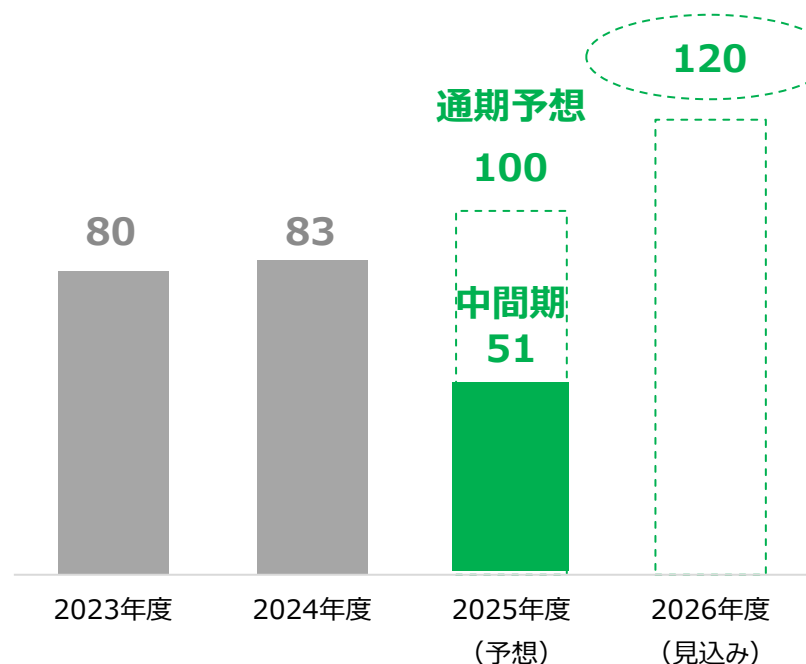


- 中間期は修正利益、ROEは計画どおり進捗、入居率は計画を下回って進捗
- 25年度の通期予想は、年初計画どおりの修正利益100億円、ROE14.3%の達成を見込む

修正利益

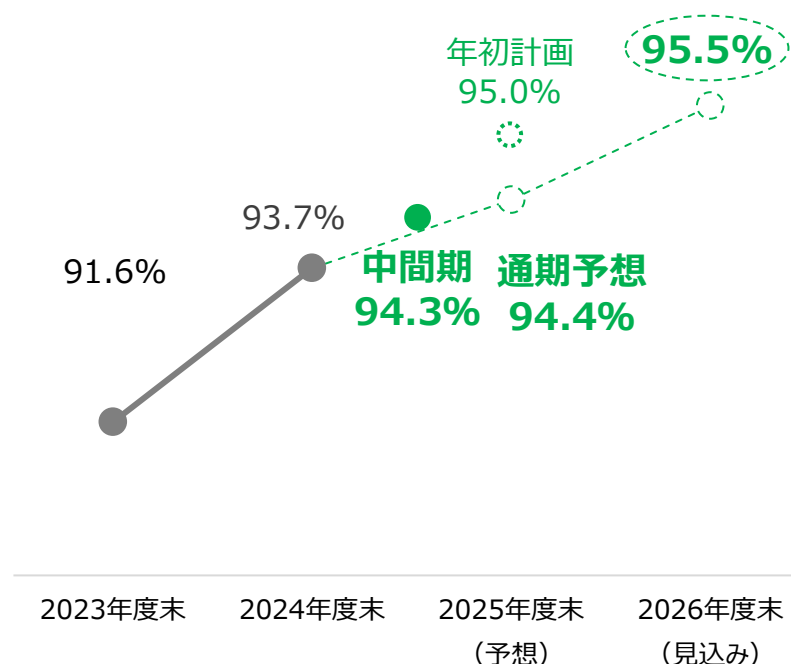
2026年度 見込	120億円
--------------	-------

(億円)



入居率※1

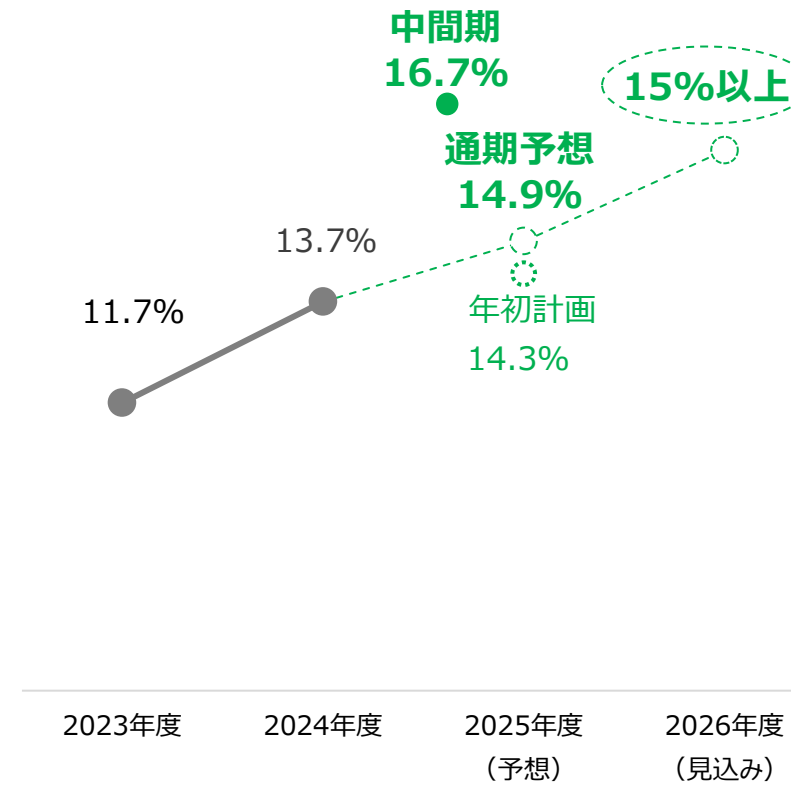
中計KPI (2026年度末)	95.5%
--------------------	-------



※1 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数
介護付きホーム、サービス付き高齢者住宅の入居率を統合して記載
2025年度以降の定義で2023年度、2024年度の入居率も再計算

事業別ROE (オペレーター事業※2)

中計KPI (2026年度)	12%以上
-------------------	-------



※2 施設・在宅介護などの介護保険収入を軸とした事業の修正利益を分子として計算
中間期実績は修正利益を2倍にした年率換算

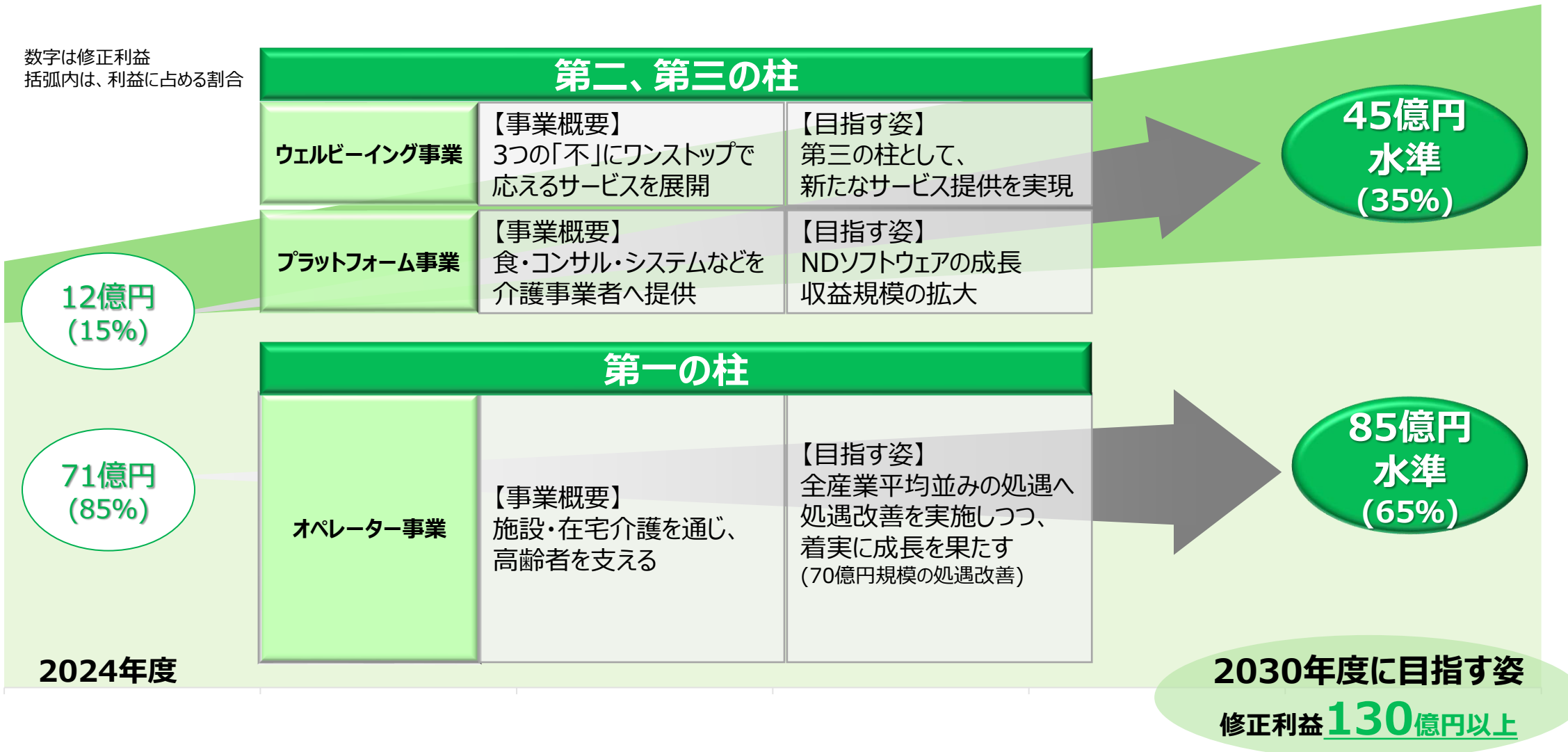
介護事業ポートフォリオの変革

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護



- 介護事業では、オペレーター事業、プラットフォーム事業、ウェルビーイング事業の三本の柱を軸に従来の介護事業の枠を超えた価値提供に挑戦
- 持続可能な事業基盤を構築するため、オペレーター事業に加えて、プラットフォーム事業、ウェルビーイング事業を成長軌道に乗せ、事業ポートフォリオを変革する

数字は修正利益
括弧内は、利益に占める割合



中期経営計画の取組進捗

グループ			
SOMPO P&C		SOMPOウェルビーイング	
国内損保	海外保険	国内生保	介護

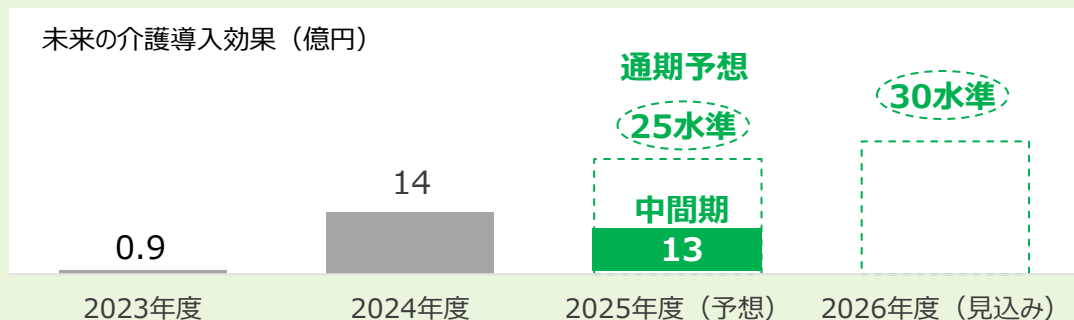


- 中間期進捗は、オペレーター事業、プラットフォーム事業ともに順調に進捗
- 各取組みは、年初計画通りの着地となる見込み

オペレーター事業

品質を伴う生産性向上 (未来の介護)

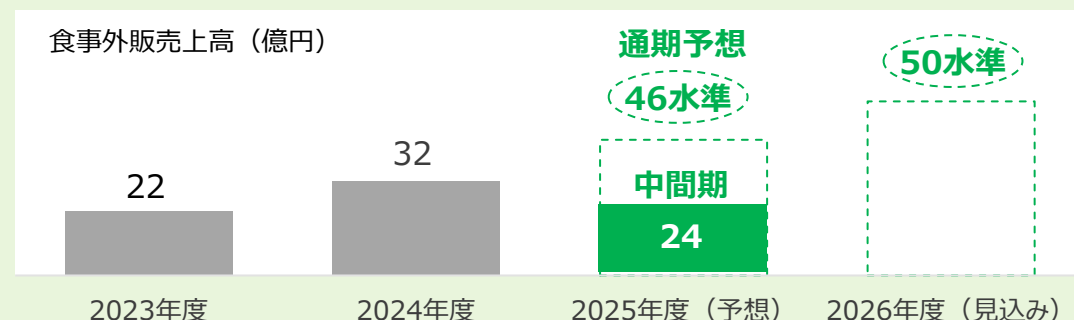
未来の介護導入効果 (億円)



プラットフォーム事業

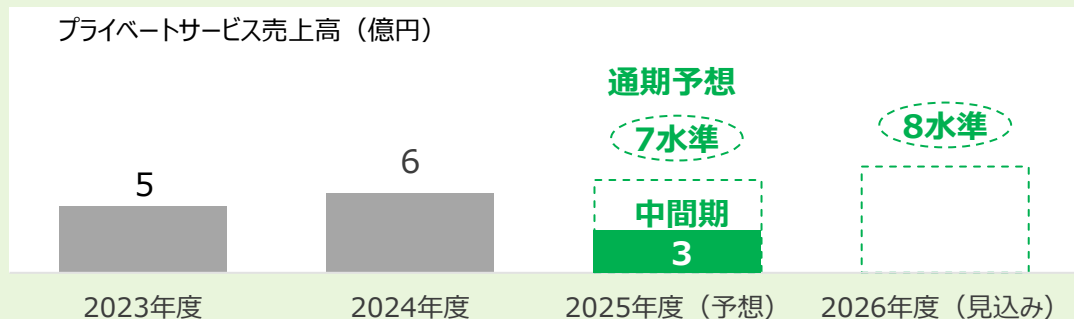
ソリューション事業

食事外販売上高 (億円)



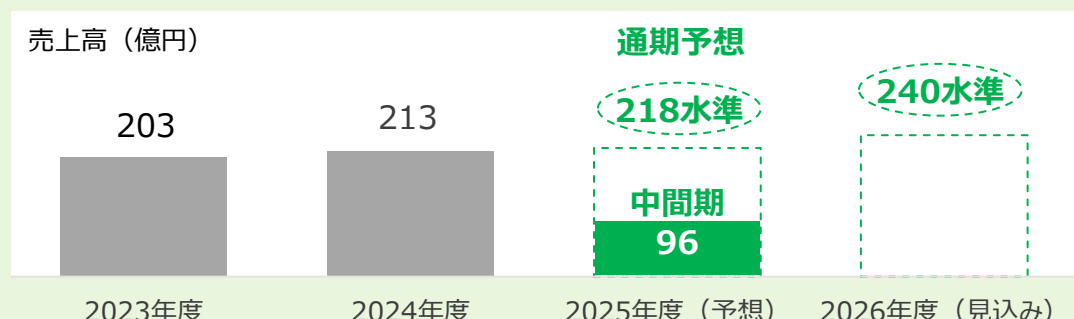
保険外収益基盤の強化 (プライベートサービス)

プライベートサービス売上高 (億円)



NDソフトウェア

売上高 (億円)



将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

SOMPOホールディングス株式会社

IR室

電話番号 : 03-3349-3913

email : ir@sompo-hd.com

URL : <https://www.sompo-hd.com/>